

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	1. 快適さを支える生活基盤の向上	評価担当者
基本施策	(9) 自然との共生	産業環境部長 佐藤 康二
目指す姿	豊かな自然の恵みが良好に保たれ、次世代に受け継がれています	
関連する分野別計画	第2次亀山市環境基本計画	

■SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	     
SDGs推進の考察	産官学民の多様な主体が活躍する「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」と連携し、市民向けイベントの開催、生物多様性保全に係る啓発、森林環境教育等を実施することで、市民とのパートナーシップにより施策の推進を図った。様々な地域課題に対応する事業を総合的に実施した結果、SDGsが掲げる複数の目標に対して多面的に貢献できた。今後も、鈴鹿川等の源流地域や田園の自然環境及び農林地の多面的機能の維持・保全により、施策の推進を図る必要がある。また、かめやま生物多様性共生区域認定制度を通じて、多様な主体による生物多様性の保全活動を促進・支援し生物多様性の回復に寄与した。また、里山公園における里山塾や出前トークでの観察会等を通じて、市民が豊かな自然に触れる機会を創出した。

■関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段:予算額 下段:決算額	実績・成果等
①	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	16,301 16,281	イベント開催や公立園・小中学校での森林環境教育等の実施により、豊かな自然・森林との関係が身近となる機会を創出し、自然や森林と共生する意識の醸成、多面的機能への理解向上が図られた。
②	森林環境創造事業	9,981 9,680	伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の維持増進に努めた。
②	森林経営管理事業	46,014 45,683	伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の維持増進に努めた。
②	中山間地域等直接支払交付金事業	13,000 12,769	耕作条件の不利な中山間地域において、協定書のとおり計画的に、耕作放棄地の防止や農地の持つ多面的機能が確保でき、農地の保全に寄与することができた。
②	多面的機能発揮促進事業	14,288 14,288	補助金の交付により農地周辺の草刈、農道の簡易補修等の取組組織の活動を支援することで、農地が保全され農業・農村の多面的機能の維持・発揮と農道等の施設保全が実施された。
②	田園環境保全事業	1,400 1,400	補助金交付により景観作物の作付が行われ、農地の保全や農村景観の維持及び耕作放棄地の発生防止につながった。また、公式LINEを活用することで、農地の保全や田園景観の取り組みを広くPRすることができた。
②	市単土地改良事業	36,986 36,502	令和7年度には農地保全のため、農業施設の整備工事を5件、地域が実施する農業用施設整備工事の支援を39件行うことで農業用施設の延命化が図れた。
②	森林環境整備基金積立金	21,909 21,908	森林環境譲与税収入、森林経営管理事業費の差額及びふるさと納税寄附金を積み立て、次年度以降の財源の確保を行うことができた。
②	団体営ため池等整備事業	770 770	令和7年度には和田池・安場池の廃止に向けた調査等を行い次年度以降の工事に向けた国への補助金申請を行い、事業進捗が図れた。
④	里山公園管理費	7,527 7,456	市民に自然と親しむ場、情操教育の場、体験学習の場を提供するため、亀山里山公園内の自然を利用し、里山塾の開講(24名参加)、クリスマスリース作り(20名)、ザリガニ釣り大会(228名参加)等のイベントを開催した。こうした取り組みを通じて、市民が本市の豊かな自然に触れ合う機会を提供した。
④	森林公園管理費	3,560 3,465	亀山森林公園「やまびこ」園内を整備し、安心して訪れていただける環境づくりに努め、地元保育園が自然との触れ合いの場として利用された。また、安全に利用していただくために老朽化した遊歩道の補修・危険木(枯れた木)の撤去等を行い適切に維持管理を行った。

太字:主要事業

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1 鈴鹿川等源流の森林づくり協議会による取り組みへの参加者数	人	199	R2	190	257	278	131	300
2 森林整備面積(累計)	ha	1,646	R3	1,721.11	1,866.26	1,941.23	2,036.23	2,040
3 環境に関するイベント等への参加者数	人	4,460	R2	7,105	8,121	7,161	7,106	9,000
4								
5								

■市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1 自然環境が豊かである	重要度	1.21	1.29	1.23	良好な自然環境を求める市民は増加しており、自然環境そのものは豊かであると感じている市民は多い。しかしながら、それを守る取り組みに対する満足度は低く、開発や管理放棄により自然が失われていることへの懸念も年々増えつつある。
	満足度	1.12	1.06	1.12	
2 自然環境と調和した開発が適切に行われている	重要度	1.05	1.17	1.13	
	満足度	▲ 0.18	△ 0.17	▲ 0.20	
3 森林・里山や農地が保全されている	重要度	1.07	1.16	1.19	
	満足度	▲ 0.01	△ 0.07	▲ 0.09	
4 自然とふれあえる場所や機会が充実している	重要度	0.99	1.08	1.05	
	満足度	0.29	0.38	0.38	

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 鈴鹿川等源流域の保全・継承	協議会が主体となり、森林保全基礎調査やイベント及び市民向け講座を実施し、森林保全に向けた機運の醸成が図られた。引き続き協議会活動の支援に努める。
② 森林・里山・農地の保全	市民団体等による農地・水路等の地域資源の保全活動、里山・竹林保全活動や森林整備を支援し、森林・里山・農地の保全ができた。引き続き保全活動に対し支援する。
③ 多様な生態系の保全	「かめやま生物多様性共生区域認定制度」の周知・啓発により新たに3件の認定を行った。また、ネイチャーポジティブ宣言を発表し、機運向上に取り組んだ。
④ 環境教育の推進	里山公園や森林公園の維持管理に努めるとともに、市民団体等と連携し、里山塾の開催や出前講座により市民の環境意識を高める環境教育に努めた。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

鈴鹿川等源流域の保全・継承と森林・環境教育等の推進については、亀山森林公園や鈴鹿川等源流地区をフィールドとして、河川の生き物観察会や三重県産材を使用した木と触れ合う工作体験イベント等を実施し、多様な主体と連携・協力することで、市民が自然環境に触れ学習する機会を提供できた。この活動では、成果指標である一般参加者数に加え、協議会会員による竹林・里山整備などの自主活動が活発に行われ、イベントや講座を含めた総活動者数は491名であった。森林・里山・農地の保全については、国・県補助金を活用し、農地・森林・水路・農林道の地域資源の維持管理が市民団体や林業事業体により実施され、農地・森林が有する多面的機能の維持・発揮や田園景観の向上が図られた。多様な生態系の保全については、森林環境創造事業や森林経営管理事業により適切な間伐を実施し、森林の多面的機能の維持・発揮に寄与した。また、サルやシカによる被害が深刻化する中、多様な主体をつなぎながら放置果樹の収穫や幼木や山林の下層植生の保護に取り組んだ。さらに、農業用施設の長寿命化・維持管理の支援を行い持続的な農業に寄与した。「かめやま生物多様性共生区域認定制度」を運用し、認定区域の拡充や周知、「亀山市ネイチャーポジティブ宣言」を発表して、生物多様性の主流化やまちづくりへの活用に取り組む姿勢を発信することで、市民の生物多様性に対する認知度向上に寄与した。また、認定区域及び亀山里山公園で視察を受け入れたほか、市内事業所と連携協定を締結し、自然共生サイトである亀山里山公園の整備に取り組んだ。成果指標においては、各指標の目標到達に向けて着実に進めているものの、森林整備は林業従事者の確保が必要であることや森林や環境イベントの参加者が固定化しつつある等の課題があるが、環境イベントの参加者数の指標達成や、鈴鹿川等源流域の保全の活動が活発化していること、また、森林整備面積が目標値近く達成されていることから基本施策が目指す姿にまずまず進んだ。	B まずまず進んだ
---	---------------------------------

今後の展開方針

鈴鹿川等源流域の保全・継承と森林・環境教育等の推進については、豊かな自然との共生を図るため、「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」や多様な主体と連携・協力し、地域性苗木の保護・育成やイベントを通じた保全体験の提供等、地域に根ざした取り組みを継続して実施する。また、森林・里山・農地の保全については、農地・森林の保全と地域資源の維持管理を推進し、これらが有する多面的機能の維持・発揮を図るため、国・県等の補助金制度の積極的な活用を地域に働きかける。さらに、森林整備による二酸化炭素の吸収量を活用しJクレジット創出に努め、企業のカーボンオフセットとしての利用を促進する。併せて農業用施設の長寿命化・維持管理に係る支援を継続し、持続的な農業の確保につなげる。また、ネイチャーポジティブの実現に向け、引き続き、「かめやま生物多様性共生区域認定制度」を運用するとともに、事業者による生物多様性への取り組みを促進するとともに、国の政策展開を踏まえ地域経済活性化を含んだ取り組みへと発展させるべく、ネイチャーポジティブ経営の普及に努める。また、意欲ある事業者を市民団体等による活動とつなげ、多様な主体の連携促進を通じて、地域での生物多様性保全の促進につなげる。これら事業者の取り組みを市民団体等につなげ、生物多様性を保全しながら積極的に活用する体制づくりに取り組む。
--